

# 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 ごみの資源化率	25.4% R1	24.8%			28.0%
市民 ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	67.4% R2	65.8%			75.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050ゼロカーボンに向け、国、県、市、市民、事業者、団体等がそれぞれの役割に基づき行動(啓発、学習、支援)することで地球温暖化を防止し、住みよい地域を継続していく取り組みが必要である。</li> <li>・循環型社会形成に向け3Rを徹底する必要があります。また毎年、現状のリサイクル方法が適正か検証するとともに、様々な要因により変動するコストに対応する必要がある。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者は環境に配慮した製品を作る責任がある。</li> <li>・市民や団体は専門的な知識を活かすとともに、学び行動する。</li> <li>・市は環境に配慮した取組みを行うとともに、啓発、人材育成及び各種支援を行う。</li> <li>・皆で連携し取組みを行うことで地球温暖化防止を促進する。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	資源・エネルギーの有効活用と効率化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	800	5,800	予算対応	◎	拡充	現状維持	
環境教育推進事業	生活環境課	276	523	予算対応	△	拡充	現状維持	
資源リサイクル推進事業	生活環境課	169,962	183,724	予算対応	○	拡充	現状維持	

## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内のスーパーマーケット等の店頭回収により、市の収集と重複する紙類・ペットボトルは市の収集量が減っている状況であるが、市民の分別による資源化は定着化していると考えらる。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、一般家庭における省資源化、ごみの分別、減量に関しては一定の取り組みが行われていると考えられる。</li> <li>・省エネルギーを含む、ゼロカーボンに対する取組みは、市域の施策計画を作成し、市、企業、市民と連携した取組みを進めていく。</li> <li>・太陽光発電設備の設置及び管理に関しては、ガイドラインから条例による対応とし、市民の安全、安心の担保と再生可能エネルギーの推進を図っていく。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		再生可能・省エネルギー促進事業				担当課	生活環境課	
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-1-1	
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動普及を図る。				新規/継続	継続	
手段		省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			
	決算額 (千円) 800		予算額 (千円) 5,800		計画額 (千円) 予算対応			
事業費・財源		省エネルギー設備導入普及事業補助金 800						
		特定 0	一般 800	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量 0.55人	人件費 3,566	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 3,566		人件費合計 0		人件費合計 0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が昨年10月に2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言し、社会的に環境への関心が高まっており、「塩尻市環境スタンダード」の登録の相談が2件、登録申し込みが1件あった。</li> <li>・家庭用蓄電池の補助枠10件は、6月末で終了した。</li> <li>・昨年12月1日に改訂した「塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドライン」に基づいて5件の届出を受け付けた(8月末時点)。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の6月補正により、蓄電池の設置補助金(既存住宅エネルギー自立化補助金)が開始し、今後も補正予算がつけば、実施していく予定であるとのこと。重複する本市の省エネルギー設備導入普及事業補助金の継続及び補助金対象設備の変更などについて検討が必要である。</li> <li>・太陽光発電設備の施工中・施工後において、雨水の流出や周辺環境への悪影響等が発生している。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄電池の設置補助金の廃止及び脱炭素促進の取り組みとして省エネルギー設備又は再生エネルギー設備の購入の補助の実施を検討していきたい。</li> <li>・太陽光発電設備の設置については、森林の伐採を伴うものや土砂災害警戒区域で行われるものが多く、条例化により「設置が適正でないエリア(レッドゾーン)」を設定する検討が必要である。</li> <li>・ガイドライン適用前からある、若しくは申請漏れしている設備の状況把握を引き続き実施する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。</li> <li>・カーボンニュートラルに関する国の動向を注視するとともに、令和5年度までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を作成する等により、当該分野における研究を着実に進めること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	塩原 敏也		

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		40		
実績値(事後評価)	40	41		
目標値		43	44	45
評価指標(単位)	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	3,675	3,801		
目標値		3,450	3,500	3,600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用蓄電池に対し、補助金を交付した。</li> <li>・塩尻環境スタンダードの更新・定期審査を実施した。(認証・登録事業所数41事業所)</li> <li>・塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドラインに基づき17件の届出を受け付けた。</li> <li>・太陽光発電設備の設置及び管理について、事業者・市の責務、市への事前協議や住民への説明会の開催、協定書の締結などを定めた「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」を制定した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用蓄電池10件の補助により、エネルギーの効率的利用を促した。</li> <li>・「塩尻環境スタンダード」認証登録1件、更新審査6件、定期審査を34件行い、EMSが良好に運用されているのを確認した。</li> <li>・ガイドラインによる届出に基づき、太陽光発電設備の設置事業者が必要な関係法令等の手続きや住民説明会などを開催し、地域の理解を得ながら施設を設置するよう指導した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例を適正に運用していくため、事前協議から施工後の維持管理まで適切に助言及び指導を行っていく必要がある。</li> <li>・脱炭素促進の取組として、省エネルギー設備導入普及事業補助金の補助金対象設備の変更などについて検討が必要である。</li> <li>・地域が一体となって脱炭素への取組を行うため、実行計画(区域施策編)の改定を行い、脱炭素に効果的な取組や検証することで目標の設定などが必要となる。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課		
目的	対象	小中学生、市民全体				施策体系		5-1-1		
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。				新規/継続		継続		
手段		環境教育教材の製作、環境教育等や学習支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信					
事業費・財源	決算額 (千円)		276		予算額 (千円)		523		計画額 (千円) 予算対応	
	環境学習講座委託料		62		印刷製本費		209		講師謝礼	
			5		特定		0		一般	
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量	人件費	0	業務量	人件費
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費
	合計	人件費合計		1,102		人件費合計		0		人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しおじりの環境ワークブックを市内小学4年生へ配布した。</li> <li>・8月に環境出前講座を1回実施し、40名の参加があった。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で環境訪問出前講座実施が難しく、目標値を達成することは困難だと思われる。</li> <li>・これを解決するため、今年度は8本程度の環境情報を、ホームページに掲載する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の実施などが難しいため、ホームページ掲載記事の充実及び講座以外の方法による環境教育の実施方法を検討して必要がある。(保育園・小・中学校を含む)</li> <li>・これを解決するために、ホームページに環境教材や環境教育に関するリンク集などの掲載を行い、自宅などでも環境学習できる環境を整える。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。</li> <li>・引き続きコロナ禍での環境教育の実施方法を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	塩原 敏也	

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座実施数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	3	2		
目標値		23	24	25
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習コンテンツ「エコスターディールームOnline」の紹介、「エコプロンline2021」開催周知などの環境情報の提供を行った。</li> <li>・「しおじりエコ展」を開催し、小学校3校、その他4団体の展示発表を行った。</li> <li>・川の生物に関する出前講座を2回実施し、64人の参加があった。</li> <li>・ごみの分別方法・処理の現状など吉田地区で2回実施し、48人の参加があった。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境訪問出前講座の周知を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い保育園や小中学校からの申し込みが著しく少なくなった。</li> <li>・「しおじりエコ展」では、子どもたちが日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みなどをえんぱくで発表することで、幅広い市民への知識の共有を図られるほか、環境に対する意識の高揚が図られた。</li> <li>・広報やホームページへ環境情報を12本掲載し、環境への意識向上を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、近隣市町村及び環境団体と環境教育の実施状況などの情報を共有し、小中学校が利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。</li> <li>・市民へのカーボンニュートラルへの意識付けのため、環境教育を柱とした取り組みの検討が必要である。</li> <li>・「しおじりエコ展」参加及び開催については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	市民全体				施策体系		5-1-1					
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				新規/継続		継続					
手段		資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				会計区分		一般					
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布 ○プラスチック製品資源化検討				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				
事業費・財源		決算額 (千円)		169,962		予算額 (千円)		183,724		計画額 (千円)		予算対応	
		焼却灰資源化事業		30,864									
		資源物回収処理事業		82,964									
		プラスチック製容器包装資源化事業		37,204									
		持込み廃棄物資源化事業		9,204									
		その他		9,726									
		特定	14,306	一般	155,656	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.33人	人件費	2,139	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,139		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック使用製品の新たな資源化方法の検討のため、市の委託業者への聞き取りや既に一括回収を実施している自治体へ、収集方法・収集量・課題等のアンケートを行うなど情報収集を行った。</li> <li>・刈り草、落ち葉、剪定木等の収集において不適合物が含まれ、資源化処理施設に支障があるため、収集時の実態把握を行った。また、新たな資源化処理先の検討のため、該当しそうな業者へ状況の聞き取りを行った。</li> <li>・びん類の効率的な処理について、収集処理業者と検討を行った。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック使用製品の資源化は、国から施策の制度設計等が明確に示されていない。また聞き取りでは資源化処理業者が少ないなど今後の施策の検討が必要がある。</li> <li>・剪定木の収集内に泥、石などが含まれ、処理が難しい状況が続いている。周知しても改善されない場合は収集内容の変更も検討する。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製品の資源化については、今年度、国が行うモデル事業を注視する。</li> <li>・資源化処理委託については、資源化処理量に伴いコストが増減することから、資源化の推進による委託料の予算増額が必要である。(刈り草・落ち葉、剪定木、小型家電類、容器包装プラスチック、ペットボトル、缶、びん、紙など)</li> </ul>

第1次評価	・事業費については前年度と同額とする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

○評価指標

評価指標(単位)	最終処分場埋立量(t)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		—			
実績値(事後評価)	1,336	1,464			
目標値		1,390	1,380	1,370	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・びん、剪定木など品目ごと収集処理事業者との打ち合わせを進め、ごみの資源化促進を図った。加えて、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。</li> <li>・「ごみ分別アプリ」のQRコードを表紙に掲載した「資源物ごみ分別案内・収集日程表」を作成、配布を行った。</li> <li>・プラスチック使用製品の資源化について実施体制の構築のため、先進施設の視察や国や他の自治体の動向を聞き取り、情報収集に努めた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰914tの資源化や3Rの取り組みにより、最終処分場の延命化に寄与した。</li> <li>・「ごみ分別アプリ」のダウンロード数が5,324件となった。(令和3年度増加数2,234件)</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の3R推進意識の定着により、ごみ総量の削減を図るとともに、廃棄物の効果的な資源化、リサイクルの方法を検討する。</li> <li>・プラスチック使用製品の資源化に向けて、分別基準、収集方法、収集ルート及びスケジュールについて具体的に設計する。</li> <li>・今後、焼却灰の資源化について単価が上がるため、予算確保が必要。</li> </ul>

## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	330g/人日 R1	329g/人日		315g/人日
	事業系もえるごみ量	7,220t R1	7,121t		6,915t

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場は築40年の施設であることから個別施設計画に基づく機器の更新は行っているが、機器の型も古く同型機器もない、また修繕に時間を要す施設であることから、早期の新規建設を考慮しつつ、市民が必要とする施設として安全で安心して利用できるように適正管理が必要である。</li> <li>・霊園においては、立地場所の観点から近年の大雨等による早急な災害対策や、車・人の通る通路等の老朽化により市民への影響がないように適正な維持管理をしていく必要がある。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業者は、それぞれの立場で発生抑制と減量化の取り組みを行う。</li> <li>・市は発生抑制の啓発、支援をするとともに適正処理の推進に努める。</li> <li>・皆で協力し循環型社会を形成し、ゼロカーボンに向け取り組みを進めていく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	ごみ処理施設や霊園・ 斎場の適正な運営	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ごみ処理負担金	生活環境課	257,657	223,220	予算対応	-	-	-
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,385	130,865	予算対応	△	現状維持	現状維持
3	斎場施設維持整備費	生活環境課	6,120	31,537	6,380	○	拡充	拡大
4	霊園管理諸経費(霊園整備)	生活環境課	1,815	-	-	◎	現状維持	現状維持

## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系、事業系のごみ排出量においては、新型コロナウイルスの影響が少なくなったことから、家庭系は昨年度の1日一人あたりもえるごみ量が、338gであったのに対し、329gで減量傾向であり、事業系は昨年度の6,870tに対し、7,121tで経済活動の活性化により増加傾向であると考察される。</li> </ul>
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系、事業系のごみ排出量は様々な要因に影響を受けるが、引き続き分別、減量に心がけていただけるよう、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮の必要性についても併せて周知、啓発を進めていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課			
目的	対象	市民全体				施策体系	6-2-3			
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ゴミの適正処理を図る。				新規/継続	継続			
手段		ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理					
事業費・財源		決算額 (千円)		133,385	予算額 (千円)		130,865	計画額 (千円) 予算対応		
		廃棄物収集委託料		93,512						
		廃棄物破碎処理委託料		25,410						
		一般廃棄物最終処分手法検討委託料		4,059						
		その他		10,404						
		特定	50,972	一般	82,413	特定		一般		
人 件 費	正規	業務量	1.50人	人件費	9,725	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		9,725	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・効率的な収集運搬の体制の構築のため、1箇所あたりの利用者が極端に少ないごみステーション等について、調査し、地区等の管理者と協議し理解をいただきながら廃止や他との統合を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・ごみ収集は収集時間に係る費用であるため固定化する傾向にあり、費用に係る収集頻度等の大きな変更には調整・周知などにかなりの時間がかかる。 ・排出ルールを守られていない収集箇所があり、引き続き地道な指導徹底が必要。 ・災害時に、ごみ収集可否の迅速な判断、業者との調整、住民への周知を短期間で行わなければならない、道路状況や被害状況、復旧状況など、効率的な情報収集方法の検討が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・ごみ収集の費用は収集運搬に係る人件費、運搬経費が主であり、収集量にかからないため、収集委託料等のコスト削減が難しい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	19,358	19,130			
目標値		19,400	19,312	19,225	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・衛生的な環境生活を維持するため、適正なごみ収集業務等を実施し、日々の相談・トラブルに対し適宜対応した。 ・ごみステーションの利用状況を把握し、地区ごみステーションの統合や廃止について調整を行い、実施した。 ・今後の最終処分場について、手法検討委託を実施した。
成果	・年間を通じて安定的に収集事業を実施し、衛生的な市民生活に寄与した。 ・ごみステーションが近接している地区に働きかけ、10件集約できた。 ・最終処分場の現状を把握し、今後の最終処分場の方向性を検討する上で必要な資料を作成した。
課題	・ごみ収集の費用は人件費、運搬経費が主のため、根本的に収集品目や回数の変更をしない限り、コスト削減が難しい。 ・収集委託料は、燃料費等の物価高騰の影響が非常に大きく、予算増が課題。 ・今後の最終処分場については、協議検討を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	斎場施設維持整備費				担当課	生活環境課							
目的	対象	施設利用者				施策体系	6-2-3						
	意図	安定した火葬施設の稼働を行う。				新規/継続	継続						
手段	火葬炉設備の計画的な更新を行う。				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修 ○斎場建設の長寿命化を図るための改修				○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修				○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修				
事業費・財源	決算額 (千円)	6,120		予算額 (千円)	31,537		計画額 (千円)	6,380					
	宮繕修繕料	6,120		宮繕修繕料	1,620		宮繕修繕料	6,380					
				熱交換器改修	27,000								
				施設長寿命化調査委託	2,917								
	特定	0	一般	6,120	特定	25,500	一般	6,037	特定	0	一般	6,380	
人件費	正規	業務量	0.28人	人件費	1,887	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,887	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は、火葬台車、火葬炉タッチパネル等の計装設備及び火葬炉バーナー等の更新工事を実施する。</li> <li>来年度工事予定の熱交換器改修工事の実施方法を検討し、長期の停止期間が必要だと思われることから、「塩尻市市外火葬場利用補助金交付要綱」の策定を検討した。</li> <li>来年度実施予定の施設長寿命化調査委託について内容の精査を行った。</li> </ul>
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>斎場は建設から40年以上、火葬設備等の大規模改修から20年近く経過している。(昭和52年建設、平成16年改修)</li> <li>火葬設備に関しては耐用年数を超えた機器や不具合の出た機器から修繕を行い、火葬業務に支障がないようにする必要がある。</li> <li>施設自体についても老朽化が進んでいる部分の調査・改修を行うことで長寿命化を図る必要がある。また、令和21年を施設使用期限としているため、新しい火葬場についても検討をしていく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火葬設備について耐用年数を超えた機器や不具合の出た機器について修繕を行う必要がある。</li> <li>令和4年度は特に火葬時に出る排気ガス等を急速冷却する熱交換器について修繕工事を行う。また、施設の長寿命化のため、改修の必要な箇所について調査及び改修の計画・設計を行う。</li> <li>熱交換器設置の詳細設計をしたところ、スペース確保をする必要があり、煙道を耐火レンガ製からステンレス製にすることになったため、増額補正となる。</li> </ul>

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	塩原 敏也		

○評価指標

評価指標(単位)	個別施設計画で計画している整備の達成率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	100		
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>火葬炉機器類の修繕として、制御盤及び動力盤内の調節計、火葬炉のタッチパネルの修繕、残灰集塵機の取替工事を行った。</li> <li>火葬炉設備及び熱交換器等の清掃を行い、施設整備に努めた。</li> <li>次年度に予定される大規模修繕のため、炉の停止期間中に受け入れ制限が生ずることから「塩尻市市外火葬場使用料等補助金交付要綱」を作成した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な施設整備により、火葬業務が滞ることなく、市民が安心して施設を利用することができた。</li> <li>補助金交付要綱の作成により、受け入れ制限期間中に市民の市外への火葬場の使用に伴い差額への補助金交付に備えた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉の修繕及び改修などの整備を行うとともに、部品等の調達状況の確認や施設の長寿命化の見込みなどを行う必要がある。</li> <li>今後の施設運営の状況を鑑み、新火葬炉建設に向けた情報収集を行う必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		霊園管理諸経費(霊園整備)				担当課	生活環境課		
目的	対象	東山霊園使用者				施策体系	6-2-3		
	意図	霊園使用者の安全で快適な墓参り環境を維持するため。				新規/継続	新規		
手段	急傾斜地の法面保護と園内の道路補修を行う。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	○地すべり調査								
事業費・財源	決算額 (千円)	1,815	予算額 (千円)	-		計画額 (千円)	-		
	地質調査業務委託料	1,815							
	特定	0	一般	1,815	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,988	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,988	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量等を行うために地滑りがどこでどのくらい起きているかを把握し、絞られた範囲でボーリング調査等を行うこととし、今年度の発注内容を地質調査に確定し7月に業務委託を締結した。</li> <li>・今年度は、地滑り対策の範囲を確定するため、地盤の移動量を把握する。</li> </ul>
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月中旬の大雨により、霊園を挟んで東西で土砂崩落が発生したことから、地盤が弱いものと推察されるので、地滑り対策が急務であると考えられる。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーリング調査及び測量業務委託を行い、実施設計を行う。</li> <li>・実際の工事は令和5年度となるが、今年度の地質調査結果とボーリング調査結果が出ないと工事費を算出できないことから、来年度に実施計画の補正をする。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	霊園整備の進捗状況(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	20		
目標値	20	60	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山霊園の傾斜の移動杭調査による定点観測を行う委託調査を実施し、地殻変動の有無や傾向を把握した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査20地点の全てで、移動距離が10mmに満たない値となっており、一方への累積性も認められない。</li> <li>・降雨条件が過去の被災時相当でありながらも変状をきたしていないため、広範囲な地すべりとしての滑動は、検出されていない。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、地すべりの滑動は検出されていないが、複数年での定点観測などにより判断することが望ましい。</li> <li>・階段の傾斜状況、急傾斜地の法面、聖地看板の破損など霊園の老朽化が進んでおり、個別施設計画に基づき長期的に施設整備が必要である。</li> </ul>

第1次査定	・今年度の地質調査の結果を基に今後の方向や実施時期などについて検討することとし、増額補正は認めない。									
第2次査定										
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	事務員	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1116	
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏		担当係長	環境係長		氏名	塩原 敏也

## 令和3年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、地域づくりの担い手の育成等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。							

### 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
自治会加入率	79.2% R1	75.5%			80.5%
地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	4件 R1	3件			5件
地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	121人 R1	115人			増加
市民 地域の自治会活動の担い手として参加している市民の割合	50.8% R2	53.8%			65.0%

### 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築	手段	地域の特長や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域づくり課	3,740	9,171	予算対応	◎	拡充	拡大
2	コミュニティ活動支援事業	地域づくり課	15,254	9,740	予算対応		拡充	拡大
3	北小野支所管理運営費	地域づくり課	16,000	-	-		現状維持	現状維持
4	宗賀支所管理運営費	地域づくり課	31,625	-	-		現状維持	現状維持
取り組み ②	地域づくりの担い手の育成	手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域づくり課	50	175	予算対応	◎	拡充	現状維持

### 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、価値観の多様化、人間関係の希薄化等により、子どもや大人も地域と関わる機会が減り、地域コミュニティの活力低下が指摘される現状において、これからの時代に適応した新たな地縁コミュニティ活性化への取り組みの必要性が高まっていることを鑑みると、この施策の目的については適正であり、さらに手段としての事業を重点化する必要があると考える。</li> <li>・現状では、取り組む事業が目に見える成果を挙げているとは言えないことも事実としてあるため、今後は、ありがたい姿をより具体的に描き、取り組む事業がありがたい姿に向かうプロセスがイメージできるよう事業全体をアップデートすることが必須である。</li> </ul>
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり課が交付する補助金は、原則、地区や区に対するものであるが、地域に関わる団体は、数多く存在し、地域課題解決に向けた活動の主体となる者は、必ずしも地区や区とは限らない。区長は、本来業務が多忙であり、地域課題解決に向けて、新たな活動を企画・実施することが難しいことが考えられ、地域内の多様な者と役割分担した方が、実効性が高いと考えられる。現状では、交付主体と取り組む主体がイコールなため、そのしきみを見直していくことも必要だと考える。これから実施される「しおじり未来創造ラボ」において、鋭意研究したい。</li> </ul>

### 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域活性化プラットフォーム事業」の取り組み件数は3件で、2地区は継続事業であり、新しい取り組みが少なかったが、一因として、地域へ活動を促すこと自体が不足していたと考えられる。</li> <li>「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は、115人であったが、そもそも、リーダー候補を増やそうとする取り組み自体が少ない傾向にある。</li> <li>「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」は、基準値と比べると微増である。新型コロナウイルスにより行わないう地域活動が中止になった影響も少なからずあったと考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動を中止する地域も存在したが、感染対策をしたうえで実施する地域もあった。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業を継続実施している地区においては、コロナ禍においても活動を停止してしまうことなく、できることは実施するというモチベーションが維持されている。</li> <li>・地域リーダーの発掘・育成については、長期的視点で取り組む必要があり、地域の役員に頼るだけではなく、多様な主体を巻き込む仕掛けが必要である。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域づくり課	
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1	
	意図	地域コミュニティである地区の協議会等の組織活性化が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取組みを支援する。				新規/継続	継続	
手段		地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用			
事業費・財源		決算額 (千円) 3,740		予算額 (千円) 9,171		計画額 (千円) 予算対応		
		地域活性化プラットフォーム事業 3,740						
		特定 0	一般 3,740	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量 0.06人	人件費 389	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 389		人件費合計 0		人件費合計 0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に係る目的やプロセス等について、区長会理事会や支所長会議で共有を図った。</li> <li>・行政評価委員会にも議題として取り上げていただき、委員の方から貴重なご意見をいただいた。</li> <li>・今後の事業のアップデートを見据えて、各地区の区長会長から、これまでの事業に対する感想や意見等のヒアリングを実施したところ、事業に取り組んでいない地区は、地区として所有・管理する財産が無いことがわかってきた。また未来の地域を担う子供達を巻き込むという視点が重要であるとの声があった。</li> <li>・地縁コミュニティの再定義をし、事業をアップデートすべく、「しおじり未来創造ラボ」特任研究員の公募に手を挙げた。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように会議や研修を行っていない。</li> <li>・各支所等へのWi-Fi環境の整備が、当初の予定からは遅れはしたものの、9月中には完了する見込みなので、今後はオンラインでの研修も計画していきたい。</li> <li>・オンライン研修に向けて、まずは職員がオンラインに慣れ、どのように有効利用するのかを検討するため、支所長と主事の合同オンライン会議を企画する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しおじり未来創造ラボ」において、信州大学との共同研究を進める中で、あらためて地縁コミュニティを再定義した上で、事業のアップデートを行い、評価指標等の見直しをしていく。それと並行して、今後、各地区にもこの事業に主体的に取り組んでいただけるよう積極的に仕掛けていきたい。</li> <li>・来年度は、5つの地区が主体的に事業に取り組む意思を表明している。内訳は継続事業が3つで、新規事業が2つであるが、いずれも地域課題を解決するために必要な事業であると考えているため、確実に予算配分できるよう、予算の拡大を要望したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。しおじり未来創造ラボで多様な主体が参画する地縁コミュニティの再定義を行い、塩尻東地区(みどり湖未来会議)等の事業で実践し、事業の水平展開をしていくこと。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業の補助金については、多様な主体が申請することができる交付対象者を見直す等要綱改正を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの捉え直し、プラットフォーム事業補助金の交付対象見直しを進めること。合わせて、ソフト事業への補助は成果物及び事業終了時期は曖昧になりがちであるため、事業実施後の自立的展開を見据えた補助金の提案受付・採択をしていくこと。</li> </ul>

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係長		氏名	平沢 忍

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	4	3		
目標値		2	3	4
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,229		
実績値(事後評価)	799	1,882		
目標値		500	750	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内3地区の協議会に200万円を上限に交付金を交付した。(事業件数 3件、市民の事業参加人数 1,882人)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の整備やそれを通じた世代間交流の促進を図ることにより、地域愛の醸成につながるなど、地域の目指す姿の実現に向けた活動を支援することができた。</li> <li>・既に活発に事業を行っている地区への継続的な補助により、学校のコミュニティスクールとの連携や地域の自然環境を生かした特徴的な事業が継続実施されている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のありたい姿(未来像)が明確になっていないと、それぞれの事業が単発的に終わるおそれがあるため、目的や手段を決定するプロセスの中に、住民による対話の場を作り、活動の最終的な目的を住民に意識してもらい、多様な主体が地域づくりに取り組めるよう支援をしていく必要がある。</li> <li>・地域づくり活動に、多様な主体を巻き込むためのきっかけづくりとして、交付対象者を広げる等の見直しが必要である。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業				担当課	地域づくり課		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1		
	意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進				新規/継続	継続		
手段		ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、防犯カメラ設置費補助金				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金				
事業費・財源	決算額 (千円)	15,254	予算額 (千円)	9,740	計画額 (千円) 予算対応				
	ふれあいのまちづくり事業補助金	4,844							
	集会所改修事業補助金	2,410							
	コミュニティ助成事業補助金	8,000							
	特定	8,000	一般	7,254	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,102	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会理事会や支所長会議の次年度要望を伺う際に事業について周知した。</li> <li>ふれあいのまちづくり事業は、地域づくり事業5件、ずくだし事業1件、地区計画策定1件の申請があり、実施している。</li> <li>集会所改修事業は要望4件中2件の申請があり、実施している。</li> <li>コミュニティ助成事業は要望4件の区及び団体が申請手続きを進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように会議や研修を行えていない。</li> <li>各支所等へのWi-Fi環境の整備が、当初の予定からは遅れはしたものの、9月中には完了する見込みなので、今後はオンラインでの研修も計画していきたい。</li> <li>オンライン研修に向けて、まずは職員がオンラインに慣れ、どのように有効利用するのかを検討するため、支所長と支事の合同オンライン会議を企画する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいのまちづくり事業は、各区のハード整備に対する需要の増加や新規まちづくりプロジェクトの計画等により、要望が増加傾向にある。要望については、各区の主体的な活動を実施するうえで必要なものであり、区の需要には極力応えていくべきものと考えている。</li> <li>地区計画策定については、市の人口増に寄与する事業であるため、原則、手を上げる区があれば補助すべきものと考えていることから、ふれあいのまちづくり事業の中で確実に予算を確保したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少により1世帯あたりの施設維持に対する負担が高まっているため、増額を認める。</li> <li>ハード整備については、増加傾向にある要望に応えることがコミュニティの維持、強化につながるか不明瞭であるため、プラットフォーム事業補助金とともに事業を見直すこと。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化プラットフォーム事業と併せて事業の見直しを行うこと。補助金交付にあたっては、対象地区に偏りが生じないようにすること。</li> </ul>

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長		氏名	平沢 忍

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		22			
実績値(事後評価)	22	23			
目標値		22	23	24	
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		64			
実績値(事後評価)	64	64			
目標値		63	65	66	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいのまちづくり事業、集会所改修へ補助金を交付した。</li> <li>自治総合センター及び長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付した。</li> <li>しおじり未来創造ラボにおいて、「地縁コミュニティの活性化の再定義」をテーマとし信州大学との共同研究を実施した。(地域活性化プラットフォーム事業を含めてラボで研究した。)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業の補助金を活用されることにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の活性化と特色ある地域づくりの進展に寄与した。</li> <li>しおじり未来創造ラボにおいて、地縁コミュニティ活性化のロジックモデルを作成することにより、仮説として、目指す状態や手段を可視化することができ、次の打ち手を立案することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいのまちづくり事業については、主に各地区、各区の施設整備に活用される傾向が強い。</li> <li>地域づくり活動に、多様な主体を巻き込むためのきっかけづくりとして、ふれあいのまちづくり補助金の交付対象者を広げること等の見直しが必要となっている。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	北小野支所管理運営費				担当課	北小野支所							
目的	対象	北小野地区				施策体系	10-1-1						
	意図	地区の避難所及び地区利用スペースの確保				新規/継続	新規						
手段	元JAガソリンスタンド駐車場用地の塩尻市土地開発公社からの買戻し				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○駐車場用地買取得												
事業費・財源	決算額	(千円)	16,000	予算額	(千円)	計画額				(千円)	-		
	用地取得費		16,000										
	特定	12,000	一般	4,000	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.02人	人件費	135	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		135	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市土地開発公社と該当土地に係る売買契約を締結し、所有権移転に伴う登記変更をしたことで事業を完了した。
当年度に生じた新たな問題等	・地区の防災倉庫や土嚢保管場所として、8月の大雨による災害時にも有効活用できた。 ・地区センターでの会議やイベント時の駐車場として有効活用している。 ・土地の一部で湧水が発生しているため、対策を講ずる必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・評価どおり。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	北小野支所	職名	主任	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	5316
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	所有権移転に伴う登記変更の完了		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	1		
目標値	1		

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・塩尻市土地開発公社と該当土地に係る売買契約を締結し、所有権移転に伴う登記変更を行った。
成果	・地区の防災倉庫や土嚢保管場所として、8月の大雨による災害時にも有効活用できた。 ・地区センターでの会議やイベント時の駐車場として有効活用している。
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		宗賀支所管理運営費				担当課		宗賀支所					
目的	対象	宗賀地区				施策体系		10-1-1					
	意図	地域の拠点である支所施設の長寿命化を図る				新規/継続		新規					
手段	個別施設計画に基づく支所施設の間接改修 支所の維持管理のための外部及び内部の改修				会計区分		一般						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○宗賀支所改修工事 ・屋根及び外壁防水 ・エントランスバリアフリー ・照明改修 ・調理室・保健室・休養室・管理人室改修												
事業費・財源	決算額 (千円)		31,625		予算額 (千円)		-		計画額 (千円)		-		
	整備工事費		31,625										
	特定	26,800	一般	4,825	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.35人	人件費	2,359	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,359		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昭和58年の竣工から38年が経過し、老朽化による損傷及び非効率な間取り等を解消すべく、個別施設計画を策定し、本年度の改修に至っている。発注・契約・着工等、進捗状況もコロナ・天候の影響なく順調である。 ・施設を使用しながら改修を行っているため、利用者・団体と調整を図りながら、双方の影響を最小限に抑えている。コロナ禍で利用者・団体が減少しているため、施工効率は良い。
当年度に生じた新たな問題等	・8月13日～16日の大雨災害発生に伴い、避難所を開設した。幸い避難に訪れる地域住民・市民は無かったが、避難所としての観点から見た場合、今回改修する玄関扉の改善、保健室の1階への移設、給湯器の更新、和室の畳替え等いずれも有効であることが確認できた。 ・問題点は、今回の改修工事で該当しない箇所(和室の空調、会議室、図書館及び事務室の壁紙等)の更新時期の検討。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・改修箇所については、原則予算計上は必要なし。 ・通常の営繕修繕費で対応する。

第1次査定	・評価どおり。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	宗賀支所	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	施設利用者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1,390		
実績値(事後評価)	3,450		
目標値	2,500		

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・竣工後38年が経過し、老朽化による損傷部及び利便性の向上を図るため、個別施設計画に基づく改修を実施した。
成果	・通常の利用のほか、避難所としての機能も向上し、地域コミュニティの拠点に留まらず、安心・安全な施設としての役割も担うことが出来るようになった。
課題	・今後、建て替えまでの期間の維持管理経費を試算し、最適な更新のタイミングを設定・実現することが必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)				担当課	地域づくり課		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-2		
	意図	持続可能な地域コミュニティの維持の観点から、地域課題の解決を担うリーダーを中心とした人材育成を行う。				新規/継続	継続		
手段		地域とも協力をする中で、研究会や講習会を行い、地域を担う人材の発掘・育成を行う。				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修		
事業費・財源	決算額	(千円)	50	予算額	(千円)	175	計画額	(千円) 予算対応	
	講師謝礼		20						
	その他		30						
	特定	0	一般	50	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や研修は行えていないが、11月には区長向けに「地域づくり講演会」を実施する予定である。</li> <li>人材育成・発掘も含めた地域課題の解決に向けて、市社会福祉協議会と連携すべく、支所長と社協地域福祉推進グループとのワークショップを行った。ワークショップについては、社協でいう3圏域(東部、西部、北部)の中で、支所と社協地域福祉推進グループが連携して事業等を実施できるよう、まずはお互いの業務内容を共有し、何かできるのかを探るべくワールドカフェでの対話を場を創出した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように会議や研修を行えていない。</li> <li>各支所等へのWi-Fi環境の整備が、当初の予定からは遅れはしたものの、9月中には完了する見込みなので、今後はオンラインでの研修も計画していきたい。</li> <li>オンライン研修に向けて、まずは職員がオンラインに慣れ、どのように有効利用するのかを検討するため、支所長と主事の合同オンライン会議を企画する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しおじり未来創造ラボ」において、信州大学との共同研究を進める中で、地域活性化プラットフォーム事業のアップデートを行う際に、地域を担う人材発掘・育成の視点も組み込みたい。</li> <li>リーダー育成の研修等については、地域づくり課が単独で行うのではなく、公民館や社会福祉協議会等と連携しながら実施できるよう考えたい。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長		氏名	平沢 忍

○評価指標

評価指標(単位)	地域リーダー数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2	18		
目標値		4	4	5
評価指標(単位)	地域のコーディネーター数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2	2		
目標値		3	4	5

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり課では、「地域づくり講演会」を、高田地区では、社協高田支部懇談会において住民によるグループワークを、北小野地区では、「明日の地域を考える」世代交代へ始めの一歩”～元気なふるさとを考えるシンポジウムを実施した。</li> <li>地域づくり推進ワーキングチームにより、地域共生社会実現のための福祉分野との連携を確認した。</li> <li>「しおじり未来創造ラボ」での研究で地縁コミュニティ活性化のためのロジックモデルを考察した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり講演会では、全国・県内各地の先進的な地域づくりの事例や、奈良井区での「奈良井ラボ」の取り組みを紹介いただき、住民による主体的な地域づくりのヒントを得ることができた。</li> <li>「しおじり未来創造ラボ」での研究を通じ、次年度の新事業として公民館や社会福祉協議会と連携した講座等を立案した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の横連携を密にするとともに、地域協議会内の組織が連携し、地域活動に参加する主体を増やしていく仕掛け作りが必要である。</li> <li>地域の役員以外に、地域活動に興味を持って、主体的に関わる人材を発掘できるような取り組みを実施する必要がある。</li> </ul>

# 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

市民生活事業部に関する指標なし

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楢川支所管理運営費については、令和4年度に計画している旧楢川支所並びに図書館分館の解体工事に向け、実施設計業務を入札に付し、落札業者に委託した。業務期間は、令和3年10月31日までであるが、設計額が算出され、予定していた事業費を大幅に上回ることがわかったため、ここで実施計画の補正を行う。</li> <li>・マイナポイント事業の効果でマイナンバーカードの交付枚数が急増したことから、マイナンバーカードの交付枚数とコンビニ交付率の目標値を見直す。また、コンビニ交付率の一層の向上とマイナンバーカードの普及を図るため、令和4年度からコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付を推進するため、企業等一括申請により、企業や団体等と協力した取り組みが必要である。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などにに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	楢川支所管理運営費	地域づくり課	4,950	434,000	5,000		拡充	拡大
取り組み③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	9,330	8,797	予算対応	○	拡充	縮小

## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及により、行政手続きのオンライン化を始めとするDX推進の基盤拡大が図られた。また、証明書のコンビニ交付の普及により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化が図られた。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘		
施策担当課長	所属	市民課	氏名	増田 和久	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		榑川支所管理運営費				担当課	榑川支所						
目的	対象	榑川地区				施策体系	10-3-2						
	意図	旧支所及び旧図書館分館を解体し、周辺の安全を確保する				新規/継続	新規						
手段	支所等移設に伴う建物解体及び解体に伴う設備の移設。(解体:支所、図書館分館 移設:光伝送設備、水道送水情報伝送設備)					会計区分	一般						
						個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○実施設計 (旧榑川支所、図書館分館解体)				○解体工事 (旧榑川支所、図書館分館) ○光通信設備移設				○榑川支所、図書館分館跡地への地域防災拠点施設建設設計				
事業費・財源	決算額 (千円)		4,950		予算額 (千円)		434,000		計画額 (千円)		5,000		
	榑川支所、図書館分館解体実施設計		4,950		榑川支所、図書館分館解体工事		430,000		地域防災拠点施設設計		5,000		
					工事監理		4,000						
人件費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
合計		人件費合計		0		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・光伝送設備については、周辺の施設への移設を検討した結果、隣接する榑川公民館へ移設することで関係機関と調整を図った。
当年度に生じた新たな問題等	・業者に委託した実施設計の中で、解体現場がJR中央西線が近接することから山留工事等が必須とされ、その工事に多額の費用がかかるため、事業の計画額を大幅に上回るようになったため、実施計画の補正を行う。 ・解体工事には、山留工事や付帯工事など共通する工事が発生するため、支所と図書館等の解体工事を一本化して計上することとした。 ・榑川地区は災害が多く、国道やJRといった交通機関が分断されることもあり、跡地に備蓄倉庫を完備した地域防災拠点施設が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・今年度の実施計画設計委託により、山留工事等が必要とされたことにより、算出された設計額に基づき補正を行うもの。 ・解体工事に伴い、工事監理費が必要となるため新たに計上するもの。 ・跡地に地域防災拠点施設を建築するにあたり、事業費を計上するもの。

第1次査定	・山留工事等による増額は要求どおりとする。 ・自然災害の頻発に備え、防災倉庫等の設計を令和5年度に行う。												
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。隣接・関連する公民館の解体については、跡地利用も含め将来的な研究事項とする。												
作成担当者	市民生活事業部 榑川支所				職名	支所長		氏名	手塚 寿利		連絡先(内線)	5350	
最終評価者	地域づくり課長			氏名	上村 英文			担当係長			氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	解体・跡地整備進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	20		
目標値	20	50	70

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・山留工事やアスベスト除去工事に多額の経費が必要であることから令和3年度行った実施設計に基づき実施計画の補正を行った。 ・関係課と連携を図る中で跡地利用につき協議した。 ・JR東海木曾福島保線区と近接工事の事前協議を行った。
成果	・跡地利用については、備蓄倉庫を完備した防災拠点施設が必要であることから、担当課により地域への提案を行った。 ・JR東海との近接協議では、工事概要を説明する中で新年度スムーズに手続きができるよう調整を図った。
課題	・跡地利用については、地域防災拠点倉庫の必要性を地元振興協議会へ提案を行ったが、引き続き理解を求めよう協議する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)						担当課	市民課					
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者						施策体系	10-3-3				
	意図	・マイナンバーカードの普及促進・利活用E住民の利便性の向上 ・行政機能の効率化						新規/継続	継続				
手段	・マイナンバーカードの取得促進 ・証明書のコンビニ交付サービスの運用						会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助			○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助			○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助						
事業費・財源	決算額	(千円)	9,330	予算額	(千円)	8,797	計画額	(千円)	予算対応				
	コンビニ交付システム運用		8,304	コンビニ交付システム運用		8,573							
	マイナンバーカード申請補助		270	マイナンバーカード申請補助		224							
	戸籍の附票書式改正		756										
	特定		0	一般		9,330	特定		0	一般		8,797	
人件費	正規	業務量	0.89人	人件費	5,770	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,770	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード普及促進のため7月末から市民課窓口で交付申請支援を行っている。また支所において8月に2支所、9月に5支所で申請支援を実施した。</li> <li>・企業一括申請の推進として、HPや商工会議所へのチラシ配布等によりPRを進めている。</li> <li>・コンビニ交付についてSNS等で周知を行うとともに、窓口での証明書交付申請者にコンビニ交付の利用を案内している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード交付申請者の増加を受け、交付事務を円滑に進めるため会計年度職員を増員し対応した。</li> <li>・4月末のマイナポイント対象となる交付申請期間終了後、交付申請数が減少しているため、公共施設や商業施設などでの出張申請支援を行いマイナンバーカードの取得促進が必要である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月からマイナンバーカードの保険証利用が始まるほか、デジタル庁の発足により、官民のマイナンバーカード利用サービスの拡大が想定される。交付申請者を増やすため、マイナンバーカードの活用用途の周知と合わせた広報活動や、公共施設、商業施設等での出張申請支援を継続実施していく。</li> <li>・コンビニ交付とマイナンバーカードの普及を図るため、令和4年度からコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	市民係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		

○評価指標

評価指標(単位)	マイナンバーカード交付枚数(枚)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		21,654			
実績値(事後評価)	15,564	24,713			
目標値		24,500	29,800	34,600	
評価指標(単位)	証明書のコンビニ交付率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7.0			
実績値(事後評価)	4.2	8.1			
目標値		9.0	12.0	15.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課窓口、支所等でマイナンバーカードの申請サポートを行った。また、企業へ出向き、企業一括申請支援を行った。</li> <li>・マイナンバーカードの休日、夜間及び広丘支所での交付を行った。</li> <li>・コンビニ交付サービスの交付機の操作方法の配布、本人確認にマイナンバーカードを提示した方へ啓発を行う等により、利用促進を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付枚数の累計は、目標値を213枚上回った。</li> <li>・コンビニ交付率は目標値に届かなかったが、前年度を3.9ポイント上回った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付を推進するため、企業や団体等の一括申請支援を行うとともに、平日、休日に公共施設や商業施設での出張申請サポートを行っていく必要がある。</li> <li>・コンビニ交付手数料の引き下げをPRし、利用の促進を図り、マイナンバーカードの取得促進にもつなげていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		衛生センター設備長寿命化事業				担当課	生活環境課						
目的	対象	し尿処理施設を必要とする市民				施策体系	その他						
	意図	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続	継続						
手段	塩尻市衛生センターの適正な機能維持のため、施設の長寿命化を行う。					会計区分	一般						
						個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度							
	○トラックスケール更新 ○自動扉制御システム更新 ○処理棟屋上防水 ○受入施設更新 ○し尿供給配管更新												
事業費・財源	決算額 (千円)	48,312	予算額 (千円)	-		計画額 (千円)	-						
	設備改修工事	48,312											
	特定	43,400	一般	4,912	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	404	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		404	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・老朽化等により更新が必要であった設備、防水等の改修工事を発注した。
当年度に生じた新たな問題等	・設備機器には設置から20年経過した機器もあるため、機器の交換等に、同じ機器がない。設置周辺の修繕が伴う。などの問題がある。定期的な点検、交換が必要である。 ・施設の老朽化が進んでいるため、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。(耐震を含む)
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・農集排施設が計画的に公共下水道に接続され、令和8年度には受入量が大幅に減ることから、今後、現施設の設備機器の更新を継続するか規模等を考慮し施設全体更新等の検討が必要である。 ・庁内で保管しているトランス等のPCB廃棄物を一括で処理した方が運搬費等が安く済むため、処分時期を公共マネジメント課が処分を行う令和8年度に延期することとし、令和4年度の事業費は減額する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	生活環境課	氏名	池田 光宏	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	衛生センター設備長寿命化事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	100		
目標値	100	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑦
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		B		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・各設備の老朽化が進んでいたことから、今後も継続的かつ安定的に施設及び設備が活用ができるよう、最良の更新方法を検討し、個別施設計画に基づく更新を実施した。
成果	・施設や各設備の適正な更新が図れたことから、継続的に安定した施設の運用ができるようになった。
課題	・施設の在り方について、検討をしていく必要がある。